

# 四半期報告書

(第108期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

コニカミノルタホールディングス株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営上の重要な契約等】 .....	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	9
1【株式等の状況】 .....	9
2【役員の状況】 .....	10
第4【経理の状況】 .....	11
1【四半期連結財務諸表】 .....	12
2【その他】 .....	27
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	575,280 (183,455)	560,372 (182,049)	777,953
経常利益 (百万円)	22,274	18,898	33,155
四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	10,790 (2,153)	5,399 (1,647)	25,896
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△4,704	△7,576	16,267
純資産額 (百万円)	408,198	413,490	428,987
総資産額 (百万円)	857,930	854,230	845,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間) (円)	20.35 (4.06)	10.18 (3.11)	48.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.70	9.86	47.28
自己資本比率 (%)	47.4	48.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,457	49,006	67,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33,701	△31,262	△44,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,059	22,586	△12,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	192,472	215,885	175,148

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおける「(16) 災害等による影響」について変更があった事項は次のとおりです。

東日本大震災の影響に関しましては、震災に起因した部材調達に係る問題も第2四半期連結会計期間には概ね解消いたしました。また、当第3四半期連結会計期間に発生しましたタイでの大規模な洪水の影響につきましては、当社グループは当該地域に生産拠点を有しておらず、直接的な影響は出ておりません。当該洪水に起因するサプライチェーンの混乱は復旧に向かっておりますが、当社グループの今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ①連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,603	5,752	△149	△2.6
売上総利益	2,600	2,645	△45	△1.7
営業利益	232	282	△49	△17.6
経常利益	188	222	△33	△15.2
税金等調整前四半期純利益	140	162	△22	△13.6
四半期純利益	53	107	△53	△50.0
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	10.18	20.35	△10.17	△50.0
	億円	億円	億円	%
設備投資額	223	331	△107	△32.5
減価償却費	360	411	△51	△12.4
研究開発費	554	541	13	2.6
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	177	57	119	208.3
	人	人	人	%
連結従業員数	37,531	35,714	1,817	5.1
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	78.99	86.84	△7.85	△9.0
ユーロ	110.61	113.30	△2.69	△2.4

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス用A3複合機(MFP)、プロダクションプリント用デジタル印刷システムともに販売台数は前年同期を上回りました。とりわけ当社が競争優位性をもつカラー機の販売は、両分野ともに日米欧他の全地域で販売台数を伸ばしました。これは、東日本大震災やタイの大規模洪水の影響による一部部材の調達難、欧州債務危機に伴う一部市場での需要減退、長期化する為替の円高など厳しい事業環境が続く中、当事業の開発・調達・生産・販売の各部門が一丸となって生産継続及び販売拡大に取り組んだ成果であります。オプト事業では、新製品を投入した視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TACフィルム」）の販売が当期間を通して好調に推移し、薄膜タイプ、超広幅の液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）を合わせたTACフィルム全体の販売数量も前年同期を上回りました。一方、HDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット等は、昨年夏からの顧客先での生産調整やタイ洪水の影響を受け、総じて低調な販売状況となりました。ヘルスケア事業では、医療用デジタル入力機器は新製品の投入によって前年同期を上回る販売台数となりましたが、フィルム製品は国内での需要減少の影響を強く受け、販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、前年同期比で微減収の5,603億円となりました。USドル、ユーロともに前年同期比で円高となり、為替換算による減収影響が224億円ありました。この円高要因を除いたベースでの前年同期の売上高との比較では、1.3%の増収となります。

営業利益は、232億円（前年同期比17.6%減）となりました。上述のように情報機器事業並びにオプト事業における主力製品が貢献して第2四半期以降は良好な収益モメンタムが続いており、特に第3四半期はタイ洪水の影響を受けながらも前年同期比増益へと転換しましたが、震災に起因した販売機会ロスやコスト増等の影響を受けた第1四半期での減益を挽回するまでには至りませんでした。経常利益は、営業外損益において円高に伴う為替差損の計上等により43億円の費用超となり、188億円（同15.2%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価損や情報機器事業の国内販売部門及びオプト事業の国内生産部門の構造改革に係る費用計上等により140億円（同13.6%減）となりました。四半期純利益は、法人税率引下げに伴う影響額15億円を織り込み、53億円（同50.0%減）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自22. 4. 1 至22. 12. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	4,008	3,963	45	1.1
	営業利益	246	259	△13	△5.2
オプト事業	外部売上高	911	994	△82	△8.3
	営業利益	96	100	△3	△3.5
ヘルスケア事業	外部売上高	519	625	△106	△17.0
	営業利益 (△は損失)	△5	5	△11	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、当期間における「bizhub (ビズハブ)」シリーズのA3MFPの販売台数は、モノクロ機は前年同期を僅かながら下回る水準に留まりましたが、カラー機は日米欧他の全地域で販売台数を伸ばし、A3MFP全体でも前年同期を上回りました。一方、販売力強化を進めるOPS (オペティマイズド・プリント・サービス) では、第3四半期には高級ブランド小売業のLVMH社 (モエヘネシー・ルイヴィトン) から事務機器運用管理について複数年契約を受託するなど、グローバルに事業展開する大口顧客の獲得活動も着実に進んでいます。またOPSのグローバル体制の核となるITサービス力強化のため、欧米でITサービスプロバイダーの買収を進めています。第3四半期にも米国でColdCypress社 (本社：ペンシルバニア州) を買収するなど、一昨年12月に当社グループの傘下に入ったAll Covered社の下で、北米内でのITサービス網の拡充に努めました。

プロダクションプリント分野では、新シリーズ「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C8000/C7000/C6000」のカラー機3機種の販売が企業内印刷や商業印刷向けに好調に推移し、当期間のカラー機の販売台数は日米欧他の全地域で前年同期を大きく上回りました。モノクロ機も海外市場では前年同期を上回る伸びとなり、当分野全体の販売台数は当期間を通して好調に推移しました。

当期間は、震災やタイ洪水等の大規模な自然災害が多発する中で、一部部材の調達難を抱えながらも、開発、調達、生産各部門の連携によって販売への影響を最小化することに努めた結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年同期を上回る4,008億円となりました。円高に伴う為替換算による減収影響178億円を除いたベースでは5.6%の増収となります。営業利益は、前年同期比では微減益の246億円となりました。第1四半期は震災に起因した販売機会ロスや対策費用の発生等で低調なスタートとなりましたが、その後の主力製品の堅調な販売に支えられて第2四半期、第3四半期と当事業の収益モメンタムは回復基調を維持しています。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、昨年夏からの顧客先での生産調整の影響もありましたが、新製品を投入したVA-TACフィルムの販売が当期間を通して韓国及び台湾向けに好調に推移しました。また薄膜タイプ、超広幅のTACフィルムも堅調に推移し、これらを合わせたTACフィルム全体の販売数量は前年同期を上回りました。

メモリー分野では、期央に市況が好転したHDD用ガラス基板は、PCメーカーでの生産調整とHDDセットメーカーのタイ洪水による被災の影響が重なり、当期間の販売数量は前年同期の水準に届きませんでした。低調な販売が続く光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況は好転せず、当期間の販売数量は前年同期を下回りました。

画像入出力コンポーネント分野では、昨年夏以降、回復傾向にあったデジタルカメラ・ビデオカメラ向けレンズユニットはタイ洪水の影響を受けた一部顧客からの受注が停滞し、前年同期並みの販売数量に留まりました。一方、カメラ付携帯電話用光学ユニットはスマートフォンの影響で従来型の需要が伸びず、販売数量は前年同期を大きく割り込みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は911億円となりました。営業利益は、売上減少や価格低下による減益影響をコスト低減や経費削減等の施策で吸収に努め、概ね前年同期並みの96億円となりました。



3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、医療用デジタル入力機器のカセット型DR (デジタルラジオグラフィ) 「AeroDR (エアロディーアール)」及び卓上型CR (コンピューテッドラジオグラフィ) 「REGIUS Σ (レジウスシグマ)」の新製品2機種を投入し、販売エリアを順次拡大してきました。これら新製品に対する国内外の医療施設からの認知・評価は高まりつつあり、病院市場には「AeroDR」を、診療所市場には「REGIUS Σ」を中心に拡販に努め、当期間におけるデジタル機器の販売台数は、前年同期を上回りました。

日本をはじめとする先進国市場での需要減少が続くフィルム製品は、中国を中心とした新興国市場での拡販に努めましたが、加速するフィルムレス化の流れに歯止めが効かず、当期間における販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果に為替の円高影響や販売価格低下も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は519億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加えて銀等の原材料価格の高止まりによる減益影響をコスト低減や経費削減等で補えず、5億円の損失となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	増減	
売上高	1,820	1,834	△14	△0.8
売上総利益	863	836	27	3.3
営業利益	76	56	20	36.0
経常利益	73	43	29	67.0
税金等調整前四半期純利益	56	46	9	20.7
四半期純利益	16	21	△5	△23.5
1株当たり四半期純利益	3.11	4.06	△0.96	△23.5
設備投資額	86	85	1	1.2
減価償却費	124	136	△12	△9.2
研究開発費	187	187	△0	△0.3
フリー・キャッシュ・フロー	17	△68	85	—
為替レート				
USドル	77.38	82.64	△5.26	△6.4
ユーロ	104.29	112.23	△7.94	△7.1

主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自22.10.1 至22.12.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	1,319	1,302	16	1.2
	営業利益	93	63	29	46.3
オプト事業	外部売上高	277	302	△25	△8.3
	営業利益	24	20	4	21.6
ヘルスケア事業	外部売上高	172	175	△3	△1.9
	営業利益(△は損失)	△2	0	△2	—

(2) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,542	8,454	87
負債 (億円)	4,407	4,164	242
純資産 (億円)	4,134	4,289	△154
自己資本比率 (%)	48.3	50.6	△2.3

当第3四半期連結会計期末の総資産は、前連結会計年度末比87億円(1.0%)増加し、8,542億円となりました。流動資産は257億円(5.1%)増加し、5,276億円(総資産比61.8%)となり、固定資産は169億円(4.9%)減少の3,265億円(総資産比38.2%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が5億円増加の884億円となり、有価証券が402億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては407億円増加の2,158億円となりました。たな卸資産は37億円増加し1,040億円となりました。一方、受取手形及び売掛金は120億円減少し1,513億円となりました。加えて、繰延税金資産も70億円減少しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより147億円減少の1,759億円となり、無形固定資産についてものれんやその他無形固定資産の償却等により17億円減少の866億円となりました。また、投資その他の資産では、繰延税金資産が36億円増加しましたが、株価下落等に伴い投資有価証券が時価評価等により33億円減少したこと等もあり、5億円減少の639億円となりました。

負債については、242億円(5.8%)増加し4,407億円(総資産比51.6%)となりました。有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、主に社債発行により285億円増加し2,211億円となりました。

純資産については、154億円(3.6%)減少の4,134億円(総資産比48.4%)となりました。その他の包括利益累計額合計はUSドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動等により129億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は2.3ポイント低下の48.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	394	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312	△337	24
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	177	57	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	225	220	5

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー490億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー312億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは177億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは225億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比407億円増加の2,158億円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益140億円、減価償却費360億円、のれん償却額65億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少52億円、法人税等の支払い42億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは490億円のプラス（前年同期は394億円のプラス）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び戦略事業であるオプト事業における設備投資を中心とした有形固定資産の取得による支出198億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を目的に欧州や米国における買収をすすめたことによる子会社株式の取得による支出55億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは312億円のマイナス（前年同期は337億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは177億円のプラス（前年同期は57億円のプラス）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として社債の発行による収入400億円と、配当金の支払い78億円、短期借入金の減少額73億円等の相殺により、財務活動によるキャッシュ・フローは225億円のプラス（前年同期は220億円のプラス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は554億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	単元株式数は500株 であります。
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,409,000	1,056,818	—
単元未満株式	普通株式 1,855,337	—	1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,056,818	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,500株(議決権31個)、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に115株含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	1,400,000	—	1,400,000	0.26
計	—	1,400,000	—	1,400,000	0.26

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	87,886	88,418
受取手形及び売掛金	163,363	※2 151,363
リース債権及びリース投資資産	14,327	12,221
有価証券	87,261	127,466
たな卸資産	100,243	104,016
繰延税金資産	30,393	23,330
未収入金	10,536	10,399
その他	12,084	14,505
貸倒引当金	△4,220	△4,071
流動資産合計	501,876	527,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	66,222
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	41,271
工具、器具及び備品（純額）	20,154	20,675
土地	33,777	33,414
リース資産（純額）	488	417
建設仮勘定	6,589	6,695
貸与資産（純額）	8,788	7,277
有形固定資産合計	190,701	175,974
無形固定資産		
のれん	63,146	60,946
その他	25,225	25,707
無形固定資産合計	88,371	86,654
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	17,558
長期貸付金	154	166
長期前払費用	3,030	2,730
繰延税金資産	30,404	34,098
その他	10,752	10,184
貸倒引当金	△732	△788
投資その他の資産合計	64,504	63,949
固定資産合計	343,577	326,579
資産合計	845,453	854,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	※2 76,210
短期借入金	50,018	39,768
1年内返済予定の長期借入金	24,516	25,061
未払金	31,490	30,237
未払費用	24,282	24,259
未払法人税等	5,199	5,349
賞与引当金	10,911	5,584
役員賞与引当金	130	164
製品保証引当金	1,622	1,314
事業整理損失引当金	26	—
設備関係支払手形	585	※2 805
資産除去債務	42	34
その他	19,013	18,370
流動負債合計	242,480	227,159
固定負債		
社債	70,000	110,000
長期借入金	48,033	46,304
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,269
退職給付引当金	44,734	47,121
役員退職慰労引当金	329	316
資産除去債務	963	931
その他	6,192	5,636
固定負債合計	173,985	213,580
負債合計	416,465	440,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	211,467	208,880
自己株式	△1,670	△1,625
株主資本合計	451,457	448,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	△131
繰延ヘッジ損益	△94	237
為替換算調整勘定	△24,193	△36,831
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△36,724
新株予約権	658	678
少数株主持分	682	621
純資産合計	428,987	413,490
負債純資産合計	845,453	854,230



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	575,280	560,372
売上原価	310,714	300,328
売上総利益	264,566	260,043
販売費及び一般管理費	236,314	236,757
営業利益	28,251	23,285
営業外収益		
受取利息	956	844
受取配当金	357	456
持分法による投資利益	73	31
その他	2,826	2,718
営業外収益合計	4,213	4,051
営業外費用		
支払利息	2,295	1,908
為替差損	3,909	2,945
その他	3,987	3,584
営業外費用合計	10,191	8,438
経常利益	22,274	18,898
特別利益		
固定資産売却益	183	69
投資有価証券売却益	0	2
事業整理損失引当金戻入額	183	19
在外子会社におけるその他の特別利益	※1 368	※1 102
特別利益合計	735	194
特別損失		
固定資産除売却損	1,354	1,318
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	1,024	2,381
減損損失	59	84
事業構造改善費用	※2 3,326	※2 1,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	—	57
特別損失合計	6,750	5,039
税金等調整前四半期純利益	16,259	14,053
法人税等	5,443	8,602
少数株主損益調整前四半期純利益	10,815	5,451
少数株主利益	25	52
四半期純利益	10,790	5,399

【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	183,455	182,049
売上原価	99,790	95,651
売上総利益	83,664	86,397
販売費及び一般管理費	78,018	78,716
営業利益	5,645	7,680
営業外収益		
受取利息	337	312
受取配当金	146	164
持分法による投資利益	31	12
為替差益	—	530
その他	781	931
営業外収益合計	1,296	1,951
営業外費用		
支払利息	805	561
為替差損	598	—
生産委託終了費用	—	544
その他	1,167	1,224
営業外費用合計	2,571	2,331
経常利益	4,371	7,301
特別利益		
固定資産売却益	39	20
投資有価証券売却益	0	0
投資有価証券評価損戻入益	606	18
事業整理損失引当金戻入額	9	—
在外子会社におけるその他の特別利益	—	※1 102
その他	※3 131	—
特別利益合計	787	142
特別損失		
固定資産除売却損	361	542
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	70	28
減損損失	5	53
事業構造改善費用	59	※2 1,198
特別損失合計	501	1,822
税金等調整前四半期純利益	4,657	5,620
法人税等	2,500	3,954
少数株主損益調整前四半期純利益	2,157	1,666
少数株主利益	3	18
四半期純利益	2,153	1,647

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,815	5,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△608
繰延ヘッジ損益	△8	332
為替換算調整勘定	△15,440	△12,748
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△3
その他の包括利益合計	△15,520	△13,027
四半期包括利益	△4,704	△7,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,686	△7,515
少数株主に係る四半期包括利益	△18	△60

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,157	1,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	60
繰延ヘッジ損益	213	177
為替換算調整勘定	△4,387	△623
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△3,865	△387
四半期包括利益	△1,708	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,715	1,391
少数株主に係る四半期包括利益	7	△112

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,259	14,053
減価償却費	41,140	36,034
減損損失	59	84
のれん償却額	6,327	6,596
受取利息及び受取配当金	△1,313	△1,301
支払利息	2,295	1,908
固定資産除売却損益 (△は益)	1,170	1,248
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,026	2,377
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,349	△5,228
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,552	3,446
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,107	△26
売上債権の増減額 (△は増加)	6,105	△1,457
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,536	△10,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,940	11,048
貸与資産振替による減少額	△3,931	△2,820
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,004	△1,996
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	2,618	2,847
預り金の増減額 (△は減少)	1,406	1,511
未払又は未収消費税等の増減額	△481	937
その他	△2,290	△5,201
小計	46,781	53,954
利息及び配当金の受取額	1,347	1,228
利息の支払額	△2,280	△1,890
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,391	△4,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,457	49,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,067	△19,889
有形固定資産の売却による収入	700	325
無形固定資産の取得による支出	△3,582	△4,023
事業譲渡による収入	468	—
事業譲受による支出	—	△1,479
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,114	△5,506
貸付けによる支出	△457	△207
貸付金の回収による収入	117	68
投資有価証券の取得による支出	△94	△5
投資有価証券の売却による収入	11	2
その他の投資による支出	△957	△663
その他	275	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,701	△31,262

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,091	△7,323
長期借入れによる収入	—	10,304
長期借入金の返済による支出	△10,057	△11,333
社債の発行による収入	30,000	40,000
リース債務の返済による支出	△1,130	△1,250
自己株式の売却による収入	3	2
自己株式の取得による支出	△71	△9
配当金の支払額	△7,828	△7,803
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,059	22,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	512	407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,326	40,737
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 192,472	※ 215,885

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)

前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。

この結果、前第3四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、442百万円少なく計上されております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日  
至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降については35.64%となります。

この税率変更により、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益が1,533百万円減少し、四半期包括利益が1,558百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)						
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、651百万円の債務保証を行っております。</p> <p>上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、119百万円の保証予約を行っております。</p> <hr/>	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、497百万円の債務保証を行っております。</p> <p>上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、180百万円の保証予約を行っております。</p> <p>※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,208 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">4 〃</td> </tr> </table>	受取手形	858百万円	支払手形	1,208 〃	設備関係支払手形	4 〃
受取手形	858百万円						
支払手形	1,208 〃						
設備関係支払手形	4 〃						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>※2 事業構造改善費用は、主に、旧メディカル&amp;グラフィック事業における事業再編に伴う費用及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p>	<p>※1 同左</p> <p>※2 事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
<hr/> <hr/> <p>※3 特別利益その他は、旧メディカル&amp;グラフィック事業における事業再編に伴う費用の戻入によるものであります。</p>	<p>※1 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。</p> <p>※2 事業構造改善費用は、情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等であります。</p> <hr/>



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 88,916百万円	現金及び預金 88,418百万円
有価証券 104,000 "	有価証券 127,466 "
計 192,916百万円	現金及び現金同等物 215,885百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △443 "	
現金及び現金同等物 192,472百万円	

## (株主資本等関係)

## I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	3,976	7.50	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業(注)2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,340	99,407	62,514	558,262	17,017	575,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,542	650	1,087	4,280	37,736	42,016
計	398,883	100,058	63,601	562,543	54,754	617,297
セグメント利益	25,988	10,043	592	36,625	3,699	40,324

(注)1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 第2四半期連結会計期間までの「メディカル&グラフィック事業」は、第3四半期連結会計期間より「ヘルスケア事業」に報告セグメントの名称を変更しております。なお、本セグメント情報は経営者に報告された金額に基づく情報であり、「ヘルスケア事業」の金額には、第2四半期連結累計期間の「メディカル&グラフィック事業」の金額を含んでおります。また、関連する情報を「II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	36,625
「その他」の区分の利益	3,699
セグメント間取引消去	△3,923
全社費用(注)	△8,149
四半期連結損益計算書の営業利益	28,251

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	400,882	91,112	51,906	543,902	16,469	560,372
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,412	562	1,150	3,126	34,979	38,105
計	402,295	91,675	53,057	547,029	51,449	598,478
セグメント利益 又は損失(△)	24,641	9,696	△598	33,738	3,566	37,305

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	33,738
「その他」の区分の利益	3,566
セグメント間取引消去	△4,190
全社費用(注)	△9,829
四半期連結損益計算書の営業利益	23,285

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の区分方法により前第3四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業401,208百万円、ヘルスケア事業57,646百万円であり、情報機器事業に前第2四半期連結累計期間の旧グラフィック事業4,867百万円を含んでおります。

### III 前第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,289	30,249	17,598	178,137	5,317	183,455
セグメント間の 内部売上高又は振替高	528	289	388	1,205	10,900	12,105
計	130,817	30,538	17,986	179,343	16,217	195,561
セグメント利益	6,393	2,051	11	8,456	1,217	9,673

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	8,456
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	△1,230
全社費用(注)	△2,797
四半期連結損益計算書の営業利益	5,645

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

IV 当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,906	27,747	17,256	176,910	5,138	182,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	493	203	732	1,429	11,237	12,667
計	132,399	27,951	17,989	178,340	16,376	194,716
セグメント利益 又は損失(△)	9,355	2,496	△220	11,631	937	12,569

(注)「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	11,631
「その他」の区分の利益	937
セグメント間取引消去	△1,235
全社費用(注)	△3,652
四半期連結損益計算書の営業利益	7,680

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	20円35銭	10円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	10,790	5,399
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	10,790	5,399
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,221	530,246
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	19円70銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17,490	17,618
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,785	16,785
(うち新株予約権 (千株))	705	833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	4円06銭	3円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	2,153	1,647
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,153	1,647
普通株式の期中平均株式数 (千株)	530,233	530,261
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	3円93銭	3円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17,540	17,724
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	16,785	16,785
(うち新株予約権 (千株))	755	939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	3,976百万円
② 1株当たりの金額	7円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年11月25日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

コニカミノルタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松 崎 正 年
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 安 藤 吉 昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長松崎正年及び当社最高財務責任者安藤吉昭は、当社の第108期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。